



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 第一三共株式会社  
 コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 大沼 純一

TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 2020年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	757,032	7.7	155,581	60.3	159,978	63.3	134,199	70.3	134,281	70.4	125,595	14.9
2019年3月期第3四半期	703,080	5.1	97,082	4.1	97,957	0.2	78,814	9.3	78,799	8.5	147,583	47.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	207.25	206.82
2019年3月期第3四半期	121.65	121.37

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	2,089,754	1,330,286	1,329,795	63.6	2,052.27
2019年3月期	2,088,051	1,249,705	1,249,642	59.8	1,928.80

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		35.00		35.00	70.00
2020年3月期		35.00			
2020年3月期(予想)				35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	4.3	135,000	61.3	135,000	57.3	110,000	17.7	110,000	17.8	169.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ジャパンワクチン販売株式会社

(注) 詳細は、21ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	709,011,343 株	2019年3月期	709,011,343 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	61,049,104 株	2019年3月期	61,124,702 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	647,925,691 株	2019年3月期3Q	647,759,180 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、12ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【地域別売上状況】	4
② 研究開発の状況	8
(2) 財政状態に関する説明	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
(4) 株主還元に関する説明	13
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	16
要約四半期連結損益計算書	16
要約四半期連結包括利益計算書	17
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	21
(会計方針の変更)	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績全般の概況

## 【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
売上収益	703,080	757,032	53,952 7.7%
営業利益	97,082	155,581	58,499 60.3%
税引前四半期利益	97,957	159,978	62,020 63.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	78,799	134,281	55,482 70.4%
四半期包括利益合計額	147,583	125,595	△21,987 △14.9%

## &lt;グローバル主力品売上収益&gt;

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

製品名	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
エドキサバン 抗凝固剤	87,407	116,387	28,979 33.2%
オルメサルタン 高血圧症治療剤	80,867	76,976	△3,891 △4.8%
プラスグレル 抗血小板剤	18,812	14,315	△4,496 △23.9%

## &lt;販売費及び一般管理費&gt;

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
販売費及び一般管理費	198,513	208,232	9,718 4.9%
対売上収益比率	28.2%	27.5%	△0.7%

## &lt;研究開発費&gt;

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
研究開発費	142,582	136,937	△5,644 △4.0%
対売上収益比率	20.3%	18.1%	△2.2%

## &lt;主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)&gt;

	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計
1米ドル/円	111.15	108.67
1ユーロ/円	129.49	121.05

**a. 売上収益**

- ・当第3四半期(2019年4月1日~2019年12月31日)の売上収益は、前年同期比540億円(7.7%)増収の7,570億円となりました。
- ・エドキサバン等の主力品の伸長に加え、アストラゼネカ社とのトラスツズマブ デルクステカン(抗HER2 ADC、開発コード:DS-8201)のグローバル開発及び商業化に係る契約一時金並びに開発マイルストンの収益計上(80億円)等により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の減収影響は122億円でした。

**b. 営業利益**

- ・営業利益は、前年同期比585億円(60.3%)増益の1,556億円となりました。
- ・売上総利益は、売上収益の増収に加え、販売製品の構成比の変化及び高槻工場の譲渡に伴い子会社売却益(188億円)を計上したこと等により、売上原価が減少したため、626億円(14.3%)増益の5,008億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、米国におけるがん事業体制構築に伴う費用増加等により、97億円(4.9%)増加の2,082億円となりました。
- ・研究開発費は、アストラゼネカ社とのトラスツズマブ デルクステカンに係るコストシェア等により、56億円(4.0%)減少の1,369億円となりました。
- ・営業利益に係る為替の減益影響は31億円でした。

**c. 税引前四半期利益**

- ・税引前四半期利益は、前年同期比620億円(63.3%)増益の1,600億円となりました。

**d. 親会社の所有者に帰属する四半期利益**

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比555億円(70.4%)増益の1,343億円となりました。
- ・連結納税制度の導入等に伴い法人税等が減少したことにより、税引前四半期利益を上回る増益率となりました。

**e. 四半期包括利益合計額**

- ・四半期包括利益合計額は、前年同期比220億円(14.9%)減益の1,256億円となりました。
- ・前年同期に、過年度の当社グループの事業再編に係る税金負債を取崩して、その他の包括利益を計上していたこと等から、減益となりました。

## 【地域別売上状況】

当社グループの主な地域別売上状況は、次のとおりです。

## a. 日本

- ・日本の売上収益は、前年同期比265億円（5.9%）増収の4,751億円となりました。

## &lt;国内医薬事業&gt;

- ・国内医薬事業では、リクシアナ、イナビル、タリージェ等の主力品の伸長及びオーソライズド・ジェネリック<sup>※1</sup>製品の寄与により、売上収益は266億円（6.7%）増収の4,223億円となりました。

なお、この売上収益には、ワクチン事業の売上収益及び第一三共エスファ株式会社を取り扱うジェネリック事業の売上収益が含まれております。

- ・2019年4月にタリージェ（一般名：ミロガバリンベシル酸塩）を末梢性神経障害性疼痛の適応症で、新発売しました。
- ・2019年5月にミネプロ（一般名：エサキセレノン）を高血圧症の適応症で、新発売しました。
- ・2019年10月にヴァンフリタ（一般名：キザルチニブ塩酸塩）を再発または難治性のFLT3-ITD変異陽性の急性骨髄性白血病の適応症で、新発売しました。
- ・造影剤4製品（オムニパーク、オムニスキャン、ビジパーク、ソナゾイド）の独占的開発及び販売権を米国GEヘルスケア社に返還し、製造販売承認を同社の日本法人であるGEヘルスケアファーマ株式会社に承継することを、2019年6月に決定しました。

※1 オーソライズド・ジェネリック：先発医薬品メーカーからの許諾を受けて製造される後発医薬品

## &lt;ヘルスケア事業&gt;

- ・ヘルスケア事業の売上収益は、前年同期並みの529億円（前年同期比0.1%減）となりました。

## &lt;日本の主な売上構成&gt;

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区分	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
国内医薬事業 <sup>※</sup>	3,957	4,223	266 6.7%
ヘルスケア事業	529	529	△1 △0.1%

※ ジェネリック事業、ワクチン事業を含む。

## &lt;国内医薬主力品売上収益&gt;

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
リクシアナ 抗凝固剤	493	656	163 33.1%
ネキシウム 抗潰瘍剤	610	623	13 2.2%
メマリー アルツハイマー型認知症治療剤	395	402	7 1.7%
プラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	210	243	33 15.6%
テネリア 2型糖尿病治療剤	199	197	△2 △1.1%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	243	227	△16 △6.4%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	45	115	71 157.9%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	127	140	13 10.5%
エフィエント 抗血小板剤	109	111	2 2.0%
レザルタス 高血圧症治療剤	122	116	△6 △4.5%
カナリア 2型糖尿病治療剤	69	98	30 43.3%
ビムパット 抗てんかん剤	48	85	37 77.0%
オムニパーク 造影剤	95	84	△11 △11.9%
オルメテック 高血圧症治療剤	119	94	△25 △21.0%

## b. 北米

- ・北米の売上収益は、前年同期比48億円(4.1%)増収の1,236億円、現地通貨ベースでは、6千9百万米ドル(6.4%)増収の11億3千7百万米ドルとなりました。  
なお、この売上収益には、第一三共Inc.とアメリカン・リージェントInc.の売上収益が含まれております。
- ・第一三共Inc.では、**ウェルコール**が減収となりました。
- ・第一三共Inc.は、2019年8月に**TURALIO**(一般名：**ペキシダルチニブ**)を腱滑膜巨細胞腫の適応症で、新発売しました。
- ・アメリカン・リージェントInc.では、**インジェクタファー**が増収となりました。

## &lt;第一三共Inc. 主力品売上収益&gt;

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
<b>オルメサルタン</b> ※ 高血圧症治療剤	71	72	0 0.5%
<b>ウェルコール</b> 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	99	79	△20 △19.9%

※ ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンの  
オーソライズド・ジェネリック

## &lt;アメリカン・リージェントInc. 主力品売上収益&gt;

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
<b>インジェクタファー</b> 鉄欠乏性貧血治療剤	303	362	59 19.5%
<b>ヴェノファー</b> 鉄欠乏性貧血治療剤	217	215	△2 △1.1%

## c. 欧州

- ・欧州の売上収益は、前年同期比17億円（2.6%）増収の677億円、現地通貨ベースでは5千万ユーロ（9.7%）増収の5億5千9百万ユーロとなりました。
- ・オルメサルタン及び配合剤、エフィエントが減収となったものの、リクシアナが伸長しました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入）

製品名	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
リクシアナ 抗凝固剤	258	362	105 40.7%
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	162	140	△22 △13.7%
エフィエント 抗血小板剤	36	16	△20 △55.1%

※ オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

## d. アジア・中南米

- ・アジア・中南米の売上収益は、前年同期比104億円（16.5%）増収の735億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。
- ・中国では、合成抗菌剤クラビット並びにオルメサルタン及び配合剤等の主力品が増収となりました。
- ・中国で、2019年8月にリクシアナを新発売しました。

## ② 研究開発の状況

- ・当社グループは、「がんが強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げております。
- ・2025年ビジョンの実現に向けて、3つのADC<sup>※1</sup>（DS-8201、DS-1062、U3-1402）の製品価値最大化を目指して研究開発リソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC<sup>※2</sup>を変革する製品群（Alpha）の創薬を目指す「3 and Alpha」戦略のもと、研究開発に取り組んでおります。
- ・パートナリングの積極的な活用や、新規モダリティ<sup>※3</sup>の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組むとともに、グローバル臨床開発の加速化にも注力しております。  
中長期的には、疾患領域にこだわらず、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かせる疾患の治療薬創製を目指しております。

※1 ADC (Antibody Drug Conjugateの略) : 抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤

※2 SOC (Standard of Careの略) : 現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 新規モダリティ : ADC、核酸医薬、治療用ウイルス、細胞治療等の新規治療手段

- ・主な研究開発プロジェクトの進捗状況は、次のとおりです。

### 【3つのADC】

#### a. トラスツズマブ デルクステカン (DS-8201) : 抗HER2 ADC

当社独自のADC技術を使って創製されたDS-8201の価値最大化を図るため、がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカ社と本剤を共同で開発しております。

<乳がん>

##### ・DESTINY-Breast01試験

2019年12月に「転移性の乳がんに対する治療として2つ以上の抗HER2療法を受けたHER2陽性の手術不能または転移性乳がん」を適応として、米国食品医薬品局（以下「FDA」）より販売承認を取得しました。

本適応は、2019年12月のサンアントニオ乳がんシンポジウム（SABCS）で発表したグローバル・フェーズ2試験の結果等に基づき、迅速審査のもとで承認されました。

2019年9月に本試験の結果等に基づき、HER2陽性乳がんに係る国内製造販売承認申請を実施しました。

##### ・DESTINY-Breast02試験

抗HER2 ADC T-DM1の治療を受けたHER2陽性の再発・転移性乳がん（3次治療以降）の患者を対象とした、本剤投与群と治験医師選択薬投与群の有効性と安全性を比較評価するグローバル・フェーズ3試験を実施しております。

##### ・DESTINY-Breast03試験

抗HER2抗体トラスツズマブ等の前治療を受けたHER2陽性の再発・転移性乳がん患者を対象（2次治療）とした、本剤投与群とT-DM1投与群の有効性と安全性を直接比較評価するグローバル・フェーズ3試験を実施しております。

- ・DESTINY-Breast04試験

HER2低発現乳がん患者を対象とした、本剤投与群と治験医師選択薬投与（化学療法）群の有効性と安全性を比較評価するグローバル・フェーズ3試験を実施しております。

<胃がん>

- ・DESTINY-Gastric01試験

HER2陽性の再発・進行性胃がん患者を対象とした日本及び韓国でのフェーズ2試験を実施しております。

本剤は、上記の患者に対する治療を対象として、厚生労働省より、先駆け審査指定<sup>※4</sup>を受けております。

※4 先駆け審査指定：世界に先駆けて日本での革新的医薬品等の早期実用化を促すため、臨床試験や承認手続を優先して受けられる制度

<非小細胞肺がん>

- ・HER2陽性及びHER2変異の再発・進行性非小細胞肺がん患者を対象としたグローバル・フェーズ2試験を実施しております。

<大腸がん>

- ・HER2陽性の再発・進行性大腸がん患者を対象としたグローバル・フェーズ2試験を実施しております。

<併用等>

- ・Bristol-Myers Squibb Co. とHER2陽性の乳がん患者を対象とした、免疫チェックポイント阻害剤ニボルマブ（製品名：オプジーボ）との併用療法を評価する臨床試験を実施しております。

## b. DS-1062：抗TROP2 ADC

- ・再発・進行性の非小細胞肺がん患者を対象としたフェーズ1試験を日本及び米国で実施しております。本試験の用量漸増パートにおける安全性と有効性に関する中間データについて、2019年5月から6月に開催された米国臨床腫瘍学会（ASCO）及び9月に開催された世界肺がん学会議（WCLC）で発表しました。

## c. U3-1402：抗HER3 ADC

<乳がん>

- ・HER3陽性の再発・転移性乳がん患者を対象としたフェーズ1／2試験を日本及び米国で実施しております。

<非小細胞肺がん>

- ・EGFRチロシンキナーゼ阻害剤を投与中に病勢進行したEGFR変異のある非小細胞肺がん患者を対象としたフェーズ1試験を日本及び米国で実施しております。本試験の用量漸増パートにおける安全性と有効性に関する中間データについて、2019年5月から6月に開催された米国臨床腫瘍学会（ASCO）及び9月に開催された世界肺がん学会議（WCLC）で発表しました。

## 【Alpha】

## 1) がん領域

## a. キザルチニブ：FLT3阻害剤

- ・2019年6月に再発または難治性のFLT3-ITD変異陽性の急性骨髄性白血病（以下「AML」）を適応として、国内製造販売承認を取得し、10月より製品名**ヴァンフリタ**として販売しております。
- ・2019年6月にFLT3-ITD変異を有する再発または難治性のAMLに係る販売承認申請について、米国FDAより現在の申請内容では承認に至らない場合に発行される審査完了報告通知（Complete Response Letter）を受領しました。
- ・2019年10月にFLT3-ITD変異を有する再発または難治性のAMLに係る販売承認申請について、欧州医薬品庁の医薬品委員会より承認を推奨しないという否定的見解が示されました。
- ・現在、AMLの一次治療の適応取得を目的としたグローバル・フェーズ3試験（QuANTUM-First試験）を実施しております。
- ・本剤は厚生労働省、米国FDA及び欧州医薬品庁より、AML治療を対象として、希少疾病用医薬品指定を受けております。

## &lt;併用等&gt;

- ・FLT3-ITD変異を有する再発または難治性のAML患者及びFLT3-ITD変異を有し強力な化学療法が受けられない新規AML患者を対象とした、MDM2阻害剤**ミラデメタン（DS-3032）**<sup>※5</sup>との併用療法を評価するグローバル・フェーズ1試験を実施しております。

※5 ミラデメタン（DS-3032）：固形がん及び血液がん患者を対象としたフェーズ1試験を実施中。キザルチニブとの併用は、AML疾患動物モデル等を用いた非臨床試験において、単剤に比べて相乗効果があることが示唆されている。

## b. ペキシダルチニブ：CSF-1R/KIT/FLT3阻害剤

- ・2019年8月に腱滑膜巨細胞腫（以下「TGCT」）を適応として、米国FDAより販売承認を取得し、同月より製品名**TURALIO**として販売しております。
- ・2019年4月に欧米でのTGCT患者を対象としたフェーズ3試験（ENLIVEN試験）結果に基づく販売承認申請が欧州医薬品庁に受理されました。
- ・本剤は欧州医薬品庁より、TGCTの治療を対象として、希少疾病用医薬品指定を受けております。

## c. バレメトスタット（DS-3201）：EZH1/2阻害剤

- ・2019年12月に成人T細胞白血病・リンパ腫の患者を対象とした国内フェーズ2試験において、最初の患者への投与を開始しました。
- ・末梢性T細胞リンパ腫（以下「PTCL」）を含む非ホジキンリンパ腫の患者を対象としたフェーズ1試験を日本及び米国で実施しております。
- ・2019年4月に厚生労働省より、PTCLの治療を対象として、先駆け審査指定を受けました。
- ・AML、急性リンパ性白血病及び小細胞肺癌の患者を対象としたフェーズ1試験を米国で実施しております。

#### d. DS-7300 : 抗B7-H3 ADC

- ・2019年10月に再発・進行性の固形がん患者（頭頸部がん、食道がん、非小細胞肺癌等）を対象とした日本及び米国でのフェーズ1 / 2試験において、最初の患者への投与を開始しました。

#### e. Zymeworks Inc. とのバイスペシフィック抗体に関する共同研究の拡大

- ・2019年4月にバイスペシフィック抗体<sup>※6</sup>（二重特異性抗体）に関するZymeworks Inc. との共同研究及びクロスライセンス契約に基づくオプション権を行使し、特定のがん免疫バイスペシフィック抗体を商業化する権利を取得しました。引き続き、同社が開発したバイスペシフィック抗体の作製技術基盤を有効活用し、がん患者に新たな治療の選択肢を提供することを目指してまいります。

※6 バイスペシフィック抗体：抗体1分子中の2つの抗原結合部位に、異なる種類の抗原が結合できる抗体

### 2) がん以外の領域

#### a. エドキサバン : FXa阻害剤

- ・日本では、非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療及び再発抑制等の適応症で製品名リクシアナとして販売しております。
- ・日本を含めた全世界では、30以上の国または地域で販売されております。
- ・経皮的冠動脈血管形成術を施行した心房細動患者を対象としたENTRUST-AF PCI試験で確認された安全性及び有効性について、2019年9月に欧州心臓病学会議（ESC Congress）で発表しました。
- ・現在、80歳以上の非弁膜症性心房細動患者における脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制を目標適応とする国内フェーズ3試験を実施しております。

#### b. ミロガバリン : $\alpha_2\delta$ リガンド

- ・日本で、2019年4月より末梢性神経障害性疼痛の適応症で製品名タリージェとして販売しております。
- ・現在、脊髄損傷後神経痛等の患者を対象としたフェーズ3試験を日本及びアジアで実施しております。

#### c. エサキセレノン : ミネラルコルチコイド受容体ブロッカー

- ・日本で、2019年5月より高血圧症の適応症で製品名ミネプロとして販売しております。
- ・糖尿病性腎症の患者を対象とした国内フェーズ3試験において、主要評価項目及び重要な副次評価項目を達成し、本試験の結果を2019年11月に米国腎臓学会議（ASN）で発表しました。

**(2) 財政状態に関する説明**

- ・当第3四半期末における資産合計は2兆898億円となりました。営業債権及びその他の債権が減少した一方で、現金及び現金同等物の増加等により、前期末より17億円の増加となりました。
- ・負債合計は7,595億円となりました。その他の金融負債（非流動負債）が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、並びに社債及び借入金（非流動負債）の減少等により、前期末より789億円の減少となりました。
- ・資本合計は1兆3,303億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上等により、前期末より806億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は63.6%となり、前期末より3.8ポイント増加しました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

- ・2019年10月31日に公表した2020年3月期連結業績予想との差異は次のとおりです。

**① 2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）**

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 955,000	百万円 125,000	百万円 125,000	百万円 90,000	百万円 90,000	円 銭 138.90
今回発表予想 (B)	970,000	135,000	135,000	110,000	110,000	169.76
増減額 (B-A)	15,000	10,000	10,000	20,000	20,000	
増減率 (%)	1.6%	8.0%	8.0%	22.2%	22.2%	
(ご参考) 2019年3月期	929,717	83,705	85,831	93,422	93,409	144.20

\*第4四半期の想定為替レート 1米ドル=110円 1ユーロ=130円

**② 修正の理由**

- ・売上収益につきましては、日本、米国において新製品を含む製品売上が堅調に推移していることを考慮して、前回予想を150億円上回る9,700億円に修正いたします。
- ・営業利益及び税引前利益につきましては、売上収益の伸長による売上総利益の増加を見込み、前回予想を100億円上回る1,350億円に修正いたします。
- ・親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、税引前利益の増加及び連結納税制度の導入に伴う法人税等の減少効果を踏まえて、前回予想を200億円上回る1,100億円に修正いたします。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

#### (4) 株主還元に関する説明

- ・当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・第4期中期経営計画においては、総還元性向<sup>※</sup>を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としております。

※総還元性向：

(配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

- ・中間配当として、1株当たり35円の普通配当を12月2日にお支払いしました。なお、期末配当は35円を予定しており、2020年3月期の年間配当金は、1株当たり70円となる予定です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	243,155	326,400
営業債権及びその他の債権	419,609	351,862
その他の金融資産	536,880	526,991
棚卸資産	176,067	172,700
その他の流動資産	15,471	13,809
小計	1,391,183	1,391,764
売却目的で保有する資産	2,000	—
流動資産合計	1,393,184	1,391,764
非流動資産		
有形固定資産	229,085	242,458
のれん	77,851	77,120
無形資産	169,472	164,608
持分法で会計処理されている投資	2,200	1,004
その他の金融資産	114,895	101,667
繰延税金資産	94,809	104,891
その他の非流動資産	6,551	6,238
非流動資産合計	694,866	697,989
資産合計	2,088,051	2,089,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	312,660	224,021
社債及び借入金	40,000	40,388
その他の金融負債	530	9,154
未払法人所得税	10,451	25,762
引当金	7,837	5,557
その他の流動負債	12,715	17,757
小計	384,195	322,643
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	349	—
流動負債合計	384,544	322,643
非流動負債		
社債及び借入金	220,585	183,903
その他の金融負債	5,680	36,198
退職給付に係る負債	10,384	10,456
引当金	4,985	2,589
繰延税金負債	17,166	16,439
その他の非流動負債	195,000	187,236
非流動負債合計	453,802	436,824
負債合計	838,346	759,468
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	94,633	94,724
自己株式	△162,964	△162,788
その他の資本の構成要素	115,166	97,892
利益剰余金	1,152,806	1,249,967
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,249,642	1,329,795
非支配持分		
非支配持分	62	490
資本合計	1,249,705	1,330,286
負債及び資本合計	2,088,051	2,089,754

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	703,080	757,032
売上原価	264,902	256,280
売上総利益	438,178	500,751
販売費及び一般管理費	198,513	208,232
研究開発費	142,582	136,937
営業利益	97,082	155,581
金融収益	6,064	8,398
金融費用	5,537	4,082
持分法による投資損益	348	79
税引前四半期利益	97,957	159,978
法人所得税費用	19,142	25,778
四半期利益	78,814	134,199
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	78,799	134,281
非支配持分	15	△81
四半期利益	78,814	134,199
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	121.65	207.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	121.37	206.82

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	78,814	134,199
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	59,607	△1,067
確定給付制度に係る再測定額	△145	△130
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,306	△7,405
税引後その他の包括利益	68,768	△8,604
四半期包括利益	147,583	125,595
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	147,567	125,677
非支配持分	15	△81
四半期包括利益	147,583	125,595

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,306	59,607
四半期包括利益	—	—	—	—	9,306	59,607
自己株式の取得	—	—	△35	—	—	—
自己株式の処分	—	—	495	△132	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△72,788
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	460	△132	—	△72,788
2018年12月31日 残高	50,000	94,633	△163,071	1,860	66,645	47,991

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日 残高	—	120,504	1,031,376	1,132,982	58	1,133,041
会計方針の変更	—	—	△530	△530	—	△530
修正再表示後の残高	—	120,504	1,030,846	1,132,452	58	1,132,510
四半期利益	—	—	78,799	78,799	15	78,814
その他の包括利益	△145	68,768	—	68,768	—	68,768
四半期包括利益	△145	68,768	78,799	147,567	15	147,583
自己株式の取得	—	—	—	△35	—	△35
自己株式の処分	—	△132	△53	310	—	310
配当金	—	—	△45,340	△45,340	—	△45,340
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	145	△72,642	72,642	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	145	△72,775	27,249	△45,066	△8	△45,074
2018年12月31日 残高	—	116,496	1,136,894	1,234,953	65	1,235,019

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日 残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,405	△1,067
四半期包括利益	—	—	—	—	△7,405	△1,067
自己株式の取得	—	—	△65	—	—	—
自己株式の処分	—	90	241	△61	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△8,739
所有者との取引額等合計	—	90	176	△61	—	△8,739
2019年12月31日 残高	50,000	94,724	△162,788	1,744	59,222	36,924

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日 残高	—	115,166	1,152,806	1,249,642	62	1,249,705
会計方針の変更	—	—	△375	△375	—	△375
修正再表示後の残高	—	115,166	1,152,431	1,249,267	62	1,249,329
四半期利益	—	—	134,281	134,281	△81	134,199
その他の包括利益	△130	△8,604	—	△8,604	—	△8,604
四半期包括利益	△130	△8,604	134,281	125,677	△81	125,595
自己株式の取得	—	—	—	△65	—	△65
自己株式の処分	—	△61	—	270	—	270
配当金	—	—	△45,354	△45,354	—	△45,354
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	576	576
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△67	△67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	130	△8,608	8,608	—	—	—
所有者との取引額等合計	130	△8,670	△36,745	△45,148	509	△44,639
2019年12月31日 残高	—	97,892	1,249,967	1,329,795	490	1,330,286

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	97,957	159,978
減価償却費及び償却費	34,294	39,198
減損損失	68	4,547
金融収益	△6,064	△8,398
金融費用	5,537	4,082
持分法による投資損益(△は益)	△348	△79
固定資産除売却損益(△は益)	△4,131	△9,914
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△73,549	69,937
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,989	△4,878
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,173	△85,546
その他	△9,791	△10,570
小計	47,156	158,356
利息及び配当金の受取額	4,548	5,183
利息の支払額	△1,140	△1,584
法人所得税の支払額	△29,870	△21,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,694	140,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△382,905	△737,016
定期預金の払戻による収入	335,582	731,858
投資の取得による支出	△99,662	△122,336
投資の売却による収入	101,563	151,334
有形固定資産の取得による支出	△21,541	△24,970
有形固定資産の売却による収入	7	112
無形資産の取得による支出	△13,070	△17,525
子会社の取得による支出	—	463
子会社の売却による収入	—	37,128
貸付けによる支出	△514	△201
貸付金の回収による収入	703	340
その他	4,386	14,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,449	33,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	—	3,981
社債の償還及び借入金の返済による支出	△20,000	△40,290
自己株式の取得による支出	△35	△65
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△45,377	△45,391
その他	△688	△7,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,101	△89,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,856	85,158
現金及び現金同等物の期首残高	357,702	243,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,321	△1,913
現金及び現金同等物の期末残高	239,167	326,400

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、ジャパンワクチン販売株式会社の清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## [IFRS第16号「リース」]

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたり比較情報の修正再表示は行わず、適用による累積的影響を利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手としてのリースは、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。

使用権資産は、取得原価で当初測定しております。当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。使用権資産の耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しております。また、使用権資産は、該当ある場合には減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いております。リース料は、各期間における金利費用がリース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。指数またはレートの変動により将来のリース料が変動した場合、または購入、延長、あるいは解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.61%であります。使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点で「有形固定資産」に含まれる使用権資産、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」、「繰延税金資産」、「その他の金融負債」に含まれるリース負債がそれぞれ28,698百万円、2,881百万円、2,884百万円、46百万円、40,874百万円増加し、「無形資産」、「その他の非流動負債」、「引当金」、「利益剰余金」がそれぞれ479百万円、3,424百万円、3,040百万円、375百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・短期リース及び少額資産のリースに関し、使用権資産及びリース負債の計上免除
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外